

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年12月10日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期(自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)

【会社名】 株式会社ミサワ

【英訳名】 Misawa & Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三澤 太

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 (03)5793 - 5500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴木 裕之

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 (03)5793 - 5500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴木 裕之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第56期 第3四半期 連結累計期間 | 第57期 第3四半期 連結累計期間 | 第56期 |
|------------------------------|------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日 | 自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日 | 自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日 |
| 売上高 | (千円) | 5,731,998 | 6,075,376 | 7,641,941 |
| 経常利益 | (千円) | 565,437 | 153,290 | 662,616 |
| 四半期(当期)純利益 | (千円) | 296,200 | 68,694 | 369,716 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 300,639 | 81,366 | 356,438 |
| 純資産額 | (千円) | 1,437,112 | 1,924,016 | 1,492,912 |
| 総資産額 | (千円) | 3,449,338 | 3,807,138 | 3,604,781 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 | (円) | 47.35 | 9.90 | 59.10 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | 44.56 | 9.81 | 55.61 |
| 自己資本比率 | (%) | 41.7 | 50.5 | 41.4 |

| 回次 | | 第56期 第3四半期 連結会計期間 | 第57期 第3四半期 連結会計期間 |
|--------------------------------|-----|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日 | 自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() | (円) | 11.08 | 0.13 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は平成27年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加や雇用環境の回復により、緩やかな回復基調にあります。しかし、個人消費につきましては依然として回復が見込まれず足踏み状態となっております。

当社グループが属する家具・インテリア業界におきましても、中国を始めとする新興国経済の情勢や物価上昇への懸念により、引き続き厳しい経営環境が続いています。

このような状況のもとで、当社グループは「肩の力を抜いた暮らしの提案」というコンセプトをもとに事業を展開し、当社グループの中核事業にあたるunico事業におきましては、2015年新作カタログ発売に合わせた「カタログプレゼントキャンペーン」、unico初となる書籍「ROOM STYLE BOOK with unico」、黒板描きチョークボーイとのコラボイベント「CHALKBOY×unico 『家具に絵を描くよ展』」、遊び心を感じるモチーフが特徴の雑貨企画「TEDDY BEER」等を実施しました。また、food事業におきましては、unicoが提供する世界観やライフスタイルを補完する事業と位置付けております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、想定を超える円安による原材料・燃料費高騰のため、一部商品の売価変更を行ったものの、当第3四半期連結累計期間での厳しい経営環境を受け、売上総利益率につきましては、前年同四半期連結累計期間と比較して厳しい結果となりました。

一方、販売費及び一般管理費につきましても、「unicoハウスカード」に対するポイント引当金の計上、東京証券取引所マザーズ市場から東京証券取引所第一部への変更に関する費用や、公募増資・第三者割当増資及び有償ストック・オプションの発行に伴うコンサルティング費用等の一時的な負担増加の影響により、前年同四半期連結累計期間と比較して厳しい結果となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高6,075,376千円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益158,845千円（同71.8%減）、経常利益153,290千円（同72.9%減）、四半期純利益68,694千円（同76.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

unico事業

unico事業における主たる売上であります家具におきましては、組み合わせ自由で様々なバリエーションが楽しめるPARALLEシリーズを新たに投入しご好評いただきました。

また、カーテンにおきましては、自社企画アイテムの拡大によりカーテン吊り下げ什器をunico全店舗で採用したことが、及びお客様のお宅にお伺いして採寸及びご提案させて頂く出張採寸取付サービスを提供したことが、売り上げ拡大に寄与しました。

店舗状況におきましては、平成27年4月にunico大分を九州地区3店舗目としてJR大分駅前の商業施設「アミュプラザおおいた」に、既存店のunico梅田を国内最大級の駅型商業施設「LUCUA 1100（ルクアイーレ）」に移転しました。また同年9月には、既存店のunico池袋を「LUMINE池袋店」に移転し、10月に当社初となるアウトレット店unico stockを「三井アウトレットパーク幕張」に、四国地区2店舗目としてunico高松を瓦町駅直結の商業施設「瓦町FLAG」にオープンしたことにより、全国合計34店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,984,963千円（前年同四半期比6.6%増）、セグメント利益は165,468千円（同70.5%減）となりました。

food事業

Le Bistroでは、お客様のニーズに合わせた新メニューの開発や、SNSによる積極的な情報発信が、新規顧客の獲得に繋がりました。bistro oeuf oeufでは、質の高い料理とサービスのご提供により、リピーター・新規顧客共にご好評いただきました。

各店とも一時的な人員不足や人員の入れ替わりによる店舗営業体制の縮小により売上高・セグメント利益共に前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、90,413千円（前年同四半期比24.5%減）、セグメント損失は6,622千円（前年同四半期は2,437千円の利益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 19,200,000 |
| 計 | 19,200,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年10月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年12月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|------------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 7,092,600 | 7,092,600 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 7,092,600 | 7,092,600 | - | - |

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成27年8月1日～ 平成27年10月31日 | - | 7,092,600 | - | 380,336 | - | 360,336 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年10月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|---------------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 400 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 7,090,600 | 70,906 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,600 | - | - |
| 発行済株式総数 | 7,092,600 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 70,906 | - |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年10月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ミサワ | 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 | 400 | - | 400 | 0.00 |
| 計 | - | 400 | - | 400 | 0.00 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年8月1日から平成27年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年2月1日から平成27年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年1月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 442,895 | 542,489 |
| 売掛金 | 459,653 | 429,723 |
| 商品及び製品 | 1,039,195 | 1,064,794 |
| 仕掛品 | 28,147 | 9,135 |
| 原材料及び貯蔵品 | 108,499 | 113,403 |
| 繰延税金資産 | 36,222 | 36,222 |
| その他 | 195,123 | 202,623 |
| 流動資産合計 | 2,309,736 | 2,398,391 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 515,793 | 497,900 |
| その他（純額） | 128,661 | 131,991 |
| 有形固定資産合計 | 644,454 | 629,891 |
| 無形固定資産 | 76,188 | 163,902 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | 142,519 | 142,519 |
| 敷金及び保証金 | 417,209 | 458,218 |
| その他 | 14,672 | 14,214 |
| 投資その他の資産合計 | 574,401 | 614,952 |
| 固定資産合計 | 1,295,044 | 1,408,746 |
| 資産合計 | 3,604,781 | 3,807,138 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年1月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 244,486 | 225,252 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 331,999 | 359,453 |
| 未払法人税等 | 210,031 | - |
| 前受金 | 253,683 | 275,847 |
| 賞与引当金 | 55,797 | 137,482 |
| ポイント引当金 | - | 57,578 |
| その他 | 471,932 | 392,454 |
| 流動負債合計 | 1,567,929 | 1,448,068 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 502,993 | 393,760 |
| 退職給付に係る負債 | 8,504 | 9,780 |
| 資産除去債務 | 31,345 | 31,513 |
| その他 | 1,095 | - |
| 固定負債合計 | 543,939 | 435,053 |
| 負債合計 | 2,111,869 | 1,883,122 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 206,283 | 380,336 |
| 資本剰余金 | 186,283 | 360,336 |
| 利益剰余金 | 1,118,206 | 1,186,900 |
| 自己株式 | 190 | 190 |
| 株主資本合計 | 1,510,582 | 1,927,384 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 17,670 | 4,998 |
| その他の包括利益累計額合計 | 17,670 | 4,998 |
| 新株予約権 | - | 1,630 |
| 純資産合計 | 1,492,912 | 1,924,016 |
| 負債純資産合計 | 3,604,781 | 3,807,138 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

| | (単位：千円) | |
|-----------------|--|--|
| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日) |
| 売上高 | 5,731,998 | 6,075,376 |
| 売上原価 | 2,355,939 | 2,687,800 |
| 売上総利益 | 3,376,059 | 3,387,576 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,812,216 | 3,228,730 |
| 営業利益 | 563,842 | 158,845 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 117 | 170 |
| 為替差益 | 3,164 | - |
| 運送事故受取保険金 | 3,238 | 4,216 |
| その他 | 1,695 | 893 |
| 営業外収益合計 | 8,216 | 5,280 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,450 | 2,826 |
| 為替差損 | - | 6,712 |
| その他 | 1,171 | 1,295 |
| 営業外費用合計 | 6,621 | 10,835 |
| 経常利益 | 565,437 | 153,290 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 4,506 | 2,688 |
| 減損損失 | - | 21,463 |
| 特別損失合計 | 4,506 | 24,152 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 560,930 | 129,138 |
| 法人税等 | 264,729 | 60,444 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 296,200 | 68,694 |
| 四半期純利益 | 296,200 | 68,694 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 296,200 | 68,694 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 4,438 | 12,671 |
| その他の包括利益合計 | 4,438 | 12,671 |
| 四半期包括利益 | 300,639 | 81,366 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 300,639 | 81,366 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算方法

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

ポイント引当金

ポイントに係る会計処理について、制度導入後一定期間が経過し適切なデータの蓄積により、将来使用されると見込まれる金額を合理的に見積もることが可能となったこと、及びポイント残高の重要性が増加したことに伴い、第1四半期連結会計期間から、使用実績率に基づく将来使用見込額をポイント引当金として計上しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ57,578千円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 104,001千円 | 144,590千円 |

(株主資本等関係)

株主資本の著しい変動

当社は、平成27年2月28日付で新株予約権の行使により普通株式379,800株、及び同年4月3日を振込期日とする公募増資により普通株式330,000株、並びに同年4月21日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式126,000株を発行いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ174,053千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が380,336千円、資本剰余金が360,336千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|-------------------|-----------|---------|-----------|
| | unico事業 | food事業 | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,612,267 | 119,731 | 5,731,998 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - |
| 計 | 5,612,267 | 119,731 | 5,731,998 |
| セグメント利益 | 561,405 | 2,437 | 563,842 |

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|-------------------|-----------|--------|-----------|
| | unico事業 | food事業 | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,984,963 | 90,413 | 6,075,376 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - |
| 計 | 5,984,963 | 90,413 | 6,075,376 |
| セグメント利益又は損失() | 165,468 | 6,622 | 158,845 |

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 47円35銭 | 9円90銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 296,200 | 68,694 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 296,200 | 68,694 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 6,255,852 | 6,940,772 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 44円56銭 | 9円81銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加数(株) | 390,993 | 59,507 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(注) 当社は平成27年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年12月9日

株式会社ミサワ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 松 田 道 春 印

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 木 村 尚 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミサワの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミサワ及び連結子会社の平成27年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。